

国立大学法人佐賀大学の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

佐賀大学は、これまでに培われた諸分野にわたる教育研究を礎にし、地域の中核大学として特色を活かし、豊かな自然溢れる風土や諸国との交流を通して育んできた独自の文化や伝統を背景に、地域とともに未来に向けて発展し続ける大学を目指し、「佐賀大学憲章」を制定するなど、法人運営の活性化に向けた取組が行われている。

中期目標期間の業務実績の状況は、すべての項目で中期目標の達成状況が良好又はおおむね良好である。業務実績のうち、主な特記事項は以下のとおりである。

教育については、学生の意見を活用し、学部・学科等の教育組織による授業点検・評価を行うなどの教育改善を立案する PDCA サイクルの創設、専門科目を教養科目として履修できる「学内開放科目制度」の新設等のカリキュラム改善、学生の学習環境の整備充実、学習相談・助言体制の強化や生活支援、ネットワークを駆使した教育インフラストラクチャの整備等の取組を行っている。

研究については、医文理融合等の学部横断的な重点プロジェクトの実施、有明海総合研究プロジェクトや海洋エネルギー研究等地域と密着した重点研究の推進等の取組を行っている。

社会連携・国際交流等については、地域貢献推進室、産学官連携推進機構の設置による地域産業・自治体との技術交流等の推進、社会人のリカレント教育や生涯教育及び初等・中等教育への支援体制の整備等の取組を行っている。

業務運営については、事務業務及び事務組織の改善を図るため、新たに業務改善等の検討会議を立ち上げ、業務組織のフラット化等の整備計画をまとめており、今後の成果が期待される。

財務内容については、競争的資金の獲得のため、競争的資金対策室において全学的な資金獲得体制を整備するとともに、様々な競争的資金の公募内容やリンク先等の概要を学内の研究者に電子メールを配信するなどの取組を行っており、今後の成果が期待される。

情報提供については、外部資金獲得状況、財務情報、自己点検・評価等の情報や入学・就職等の基本情報について、ウェブサイト等を通じて迅速に発信し、情報公開の促進を図っている。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「教育に関する目標」に係る中期目標（4項目）のうち、2項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 教育の成果に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】 「教育の成果に関する目標」の下に定められている具体的な目標（11項目）のうち、1項目が「非常に優れている」、4項目が「良好」、5項目が「おおむね良好」、1項目が「不十分」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「学業の成果」「進路・就職の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(2) 教育内容等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「教育内容等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（9項目）のうち、2項目が「良好」、7項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育内容」「教育方法」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(3) 教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（9項目）のうち、3項目が「良好」、6項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育の実施体制」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(4) 学生への支援に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況が良好である

[判断理由] 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のうち、2項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画「高等教育開発センターの3部門（教養教育部門、企画開発部門、教育支援・教育評価部門）を充実し、これらを中核として教育改革を推進する」について、高等教育開発センターの3部門の活動を平成16年4月から開始し、その後、「修学支援」「教育支援」「企画評価」「教育開発」の4部門に再編して充実を図り、各部門長が大学教育委員会及び関連の専門委員会に参加する体制を整備し、佐賀大学の教育改革を推進する中核として機能を発揮するなどの取組により、佐賀で学ぶ学生のアイデンティティを高め地域社会を理解し豊かな感性を養うためのカリキュラムが整備されており、また学生による授業評価の集計結果から、学生の課題探求と問題解決力が養われていることは、優れていると判断される。
- 中期計画「教育関連委員会と高等教育開発センターが連携して、全学的に教育改善を推進する」について、学生の意見を活用し、学部・学科等の教育組織による授業点検・評価を行うなどして、教育改善を立案するPDCAサイクルを立ち上げ機能していることは、優れていると判断される。
- 中期計画「技術職員を教育支援担当者と位置づけて教育組織に組み込む」について、45名の技術職員を教育支援者として教育活動にあたらせていることは、優れていると判断される。
- 中期計画「講義関連施設の現況、利用状況、教育機器類の充実度に関する調査結果に基づき、講義室、実験・実習室、演習室、体育・スポーツ施設等の改修や教育機器類の整備計画を策定し、実現を目指す」について、医学部会館の改修に伴い、プロブレム・ベースド・ラーニング（PBL）室の増設などにより、快適な学習・研究環境が整備されており、学生に対するアンケートからも満足度が上昇し、利用者数も増加していることは、優れていると判断される。
- 中期計画「オフィスアワーを少なくとも週1日2時間程度確保し、シラバスに明記する」及び「学生からの情報収集（学生モニター制の導入や専任教員の配置等）を行う」について、学長をはじめとする執行部によるオフィスアワーの実施及び「どがんね、こがんよ、学生懇談会」の開催、「学生なんでも相談窓口」や「学生の声 VOICE」等、学習相談・助言体制の強化や生活支援の取組を行っていることは、優れていると判断される。

(改善を要する点)

- 中期計画「海外の大学との学生交流や国際学会・研究会、学術調査等への積極的参加及び研究成果の発表を促し、そのための支援体制を整える」について、ライフサイエンスや文化系の取組についての自己分析がなされておらず、中期計画の進捗状況が認められないことから、改善することが望まれる。
- 中期計画「試験問題と模範解答（解答例）、解説、配点等の公開を全学的に進める」について、模範解答の公示が少なく透明性に欠けることから、改善することが望まれる。

(特色ある点)

- 中期計画「アジア系言語の履修機会を拡大する」について、アジア諸国との国際交流を重視し、アジア系言語の履修機会を拡大していることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「教養教育は全学年を通じて行う」及び「専門教育は1年次から導入する」について、教養教育と専門教育を平行して教授しており、専門科目を教養科目として履修できる「学内開放科目制度」は、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「PBL（問題立脚型）学習システム、インターネットを利用した教育法等の導入により、授業内容に応じた教育方法を推進する」について、医学部の PBL 学習システムは学生による授業評価から満足度は高く、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「外国人留学生をティーチング・アシスタントとして採用し、少人数グループ・チュートリアル形式の外国語学習時間を設ける」について、留学生を外国語学習のティーチング・アシスタント（TA）として採用し、また、留学生を講師とした語学講座等を開催していることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「インターネット講義の開発研究を進め、教養教育科目を中心に拡大する」について、現代的教育ニーズ取組支援プログラムに採択され、e-learning を利活用したインターネット授業、ラーニング・マネジメント・システム（LMS）による学習指導方法の研究開発を積極的に進めていることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「社会人学生のための受入環境を整備する」について、社会人大学院生の臨床教育実習の試行は、特色ある取組であると判断される。

(II) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「研究に関する目標」に係る中期目標（2項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（6項目）のうち、2項目が「良好」、4項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「研究活動の状況」「研究成果の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(2) 研究実施体制等の整備に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「研究実施体制等の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標（11項目）のうち、1項目が「非常に優れている」、3項目が「良好」、7項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画「目指すべき研究の方向性を教育研究評議会で検討し、重点研究を推進する」について、重点研究の方向性を検討し重点研究を推進するなどして、海洋エネルギー研究センターが全国共同利用機関となっていること及びシンクロトロン光利用の研究がこの分野の中心的存在となっていることは、優れていると判断される。
- 中期計画「基礎的・基盤的研究の充実に加えて、学際的新研究や重点的研究を定め、戦略的に研究体制を整備する」について、学部横断的な重点プロジェクト、特に医文理融合による取組を実施し、概算要求等競争的資金を多数獲得していることは、優れていると判断される。
- 中期計画「重点的なプロジェクト研究に対して、研究者の配置を柔軟に行う」について、研究センターや重点研究プロジェクトの支援体制を整備し、学長のリーダーシップによる重点研究分野の選択、重点的人員配置等、教育研究の目標に沿って機能していることは、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画「統合して5学部（文化教育、経済、医、理工、農）になったメリットを活かして、学部横断的研究プロジェクトを構築する」について、共同研究体制が構築されており、有明海総合研究プロジェクト、海洋エネルギー研究等地域と密着した重点研究として活動していることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「評価に基づき、インセンティブを付与する方法を確立する」について、学内措置として、科学研究費補助金の応募申請で惜しくも不採択になった者に対して、

一定条件のもとで研究費を付与する「奨励研究費」の制度は、特色ある取組であると判断される。

(III) その他の目標

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（1項目）が「良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況が良好である

[判断理由] 「社会との連携、国際交流等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（11項目）のうち、3項目が「非常に優れている」、3項目が「良好」、5項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画「佐賀地域産学官連携推進協議会、地域貢献連絡協議会等を通して、地域社会と連携・協力を推進する」について、地域貢献推進室、産学官連携推進機構を設置して地域自治体等との交流を活発に行い、佐賀大学が保有する特許及び技術シーズの公開を通じて地域産業・自治体と技術交流を行うなど、地域に強く目を向けた多様な社会貢献を行っていることは、優れていると判断される。
- 中期計画「英語版のホームページを充実し、優秀な留学生の確保・受入に努める」について、英語版のウェブサイトを充実し、入試手続き、奨学金、ガイドブック等の受入れ体制の情報を掲載するなど、留学生の確保・受入れに努めたことは、留学生数の増加につながった点で、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画「市民への情報サービスを向上させる」について、社会人のリカレント教育や生涯教育及び初等・中等教育への支援体制を整備し協力を行っていることは、特

色ある取組であると判断される。

(2) 附属病院に関する目標

地方大学で臨床研修医が減少している中で、学生・研修医へのアンケート、指導医からの意見聴取、課題を報告書にまとめるなど、きめ細かい努力を行い、研修医の増加へつなげている。また、「有明海総合研究プロジェクト」において、地域の 12 医療機関と共同研究を推進している。さらに、救急救命センターやハートセンターを開設するなど、佐賀地域の救急医療体制の機能充実に貢献している。

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 教育・研究面

- ・ 文部科学省事業に採択された「県民医療アカデミーオブ e-JAPAN」を通じた地域医療教育の推進、また臨床研修においても、カウンセラーを配置して研修医のメンタルケアにきめ細かく対応し、研修医が抱える問題点を指導医にフィードバックするなど、教育環境の充実に図っている。
- ・ 遺伝子診断、再生医療等を推進しており、Beckwith-Wiedemann 症候群の遺伝子診断症例数は全国トップであり、この他、3T MRI による心血管病診断法の開発、難治性完全脱臼股関節に対する手術法の考案等、先端的臨床研究を推進している。

○ 診療面

- ・ 院内に感染症治療専門チーム・褥瘡対策チーム・緩和ケアチーム・栄養サポートチーム等を設置、専任教員・看護師・関連診療科での横断的診療体制を整備して、質の高い医療支援を実施している。
- ・ 外来化学療法において、プロトコール審査委員会を設置し、管理の徹底、治療後のフォローアップ体制等の充実に図り、化学療法件数を増加させている。

○ 運営面

- ・ 病院経営の効率化を図るために、経営戦略コンサルティング会社との合同プロジェクトを発足させ、収支分析結果をコスト削減に反映させる体制を整えている。
- ・ 医療材料等において、部署単位での規格統一化に取り組み、非効率的な医薬品リストを基にして 25 品目を削減している。

(3) 附属学校に関する目標

附属学校は、附属学校園における教育の実践及び実践的研究の質の向上と教育実習の充実に目指しており、適切な組織体制の整備が図られている。

学部にも所属する教職科目の担当教員と附属学校教員が学部・附属学校間で相互に教育実践を行い、授業実践、教育実習及び教職員研修の効果的方法を研究する体制を整備している。

また、教育実習を通じた教育研究における理論と実践の接続の強化を図るため、附属

学校における高度教育実習を全教科について実施するなど、附属学校を活用した教育実習の改善が図られている。

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 共同研究テーマ「学びをひらく教育の創造」を定め、全教科において附属学校教員と学部の学校教育課程に所属する教員が教科ごとのサブテーマを設定し、公開研究発表会（平成 16 年度から 18 年度において延べ 100 件）、校内全体研究会（平成 16 年度から 18 年度において延べ 91 件）を開催している。
- 学部及び附属学校園による共同研究の成果を、附属学校園教員が「教科教育法」及び「実践授業研究」等の大学の授業を担当してフィードバックするとともに、共同研究に資する教育情報を授業を通して収集する循環的な授業実践の質的充実策について提案し、その内容を学部附属共同研究推進委員会規程及び共同研究実施要領に定めている。

（IV）定員超過の状況

- 平成 19 年度において、経済学研究科の定員超過率が 130 %を上回っていることから、今後、入学定員の見直しを含め定員超過の改善に努めることが求められる。

II. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- ① 運営体制の改善
- ② 教育研究組織の見直し
- ③ 人事の適正化
- ④ 事務等の効率化・合理化

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 教職員の人事評価システムについては、すべての教職員を対象に人事評価の試行を行い、検討課題を確認するとともに、各部局の意見を聴取し、必要に応じてシステムの見直しを行っており、平成 20 年度の本格実施に向けて準備が進められている。今後、本格実施と処遇への反映につなげていくことが期待される。
- 大学憲章に沿った将来の目指すべき大学像「佐賀大学中長期ビジョン」を策定し、各学部において、「佐賀大学中長期ビジョン」の策定に並行して、佐賀大学の目指すべき教育研究体制の構想に沿って検討を進め、10 年後の各学部の将来構想をまとめている。
- 事務業務及び事務組織の改善を図るため、新たに業務改善等検討会議を立ち上げ、縦割りの「係体制」の廃止による業務組織のフラット化等、事務組織の整備計画をまとめており、今後の成果が期待される。
- 産学官連携を推進するため、科学技術共同開発センター、佐賀大学 TLO 及び知的財産管理室が実施してきた業務を一体化させ産学官連携推進機構を設置し、知的財産の創出、管理及び技術移転等を効率的に行っている。
- 全国共同利用を推進するため、海洋エネルギー研究センターを平成 19 年度から新たに全国共同利用の研究施設とし、学長裁量定員の配置や学長経費「大学改革推進経費」の重点配分を行っている。
- 医文理融合型の研究科及び社会科学系の博士課程の設置について、工学系研究科の博士課程改組を含め、中期目標の達成に向けて教育・研究組織及び教育課程に関する着実な取組が期待される。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 43 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 提案公募型の受託研究への応募を支援するため、全国各地の提案公募型受託研究費に関する情報収集を行い、周知するとともに、共同研究等による外部資金の獲得増を図るため、自治体との相互協定の締結を促進するなどの取組を行った結果、受託研究、共同研究及び寄附金による外部資金は、平成 19 年度で 10 億 8,924 万円（対平成 16 年度比 1 億 5,045 万円増）と増加しており、外部資金比率は 4.2 %（対平成 16 年度比 1.5 %増）となっている。
- 競争的資金への申請を促進するため、競争的資金対策室において、全学的な資金獲得体制を整備するとともに、様々な競争的資金の公募内容やリンク先等の概要を「競争的資金対策室公募情報」として学内の研究者に電子メールを配信するなどの取組が行われている。
- 光熱水料等の経費削減が可能な経費について削減目標を設定し取り組んだ結果、平成 19 年度は、平成 15 年度と比較して電気料 20.4 %減、上下水道料 31.8 %減及び刊行物 63.3%減となっている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標の達成状況が良好である

（理由）中期計画の記載 7 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 「研究成果閲覧コーナー」を附属図書館内に設置するとともに、研究論文、博士論文、シンポジウム記録、特許記録等佐賀大学における知的情報を整え、公開するとともにウェブサイトでも公開している。
- 定例記者会見を毎月 1 回開催するとともに、広報誌を県内郵便局や銀行支店へ配布するなど、大学の教育研究活動情報の積極的な公開に取り組んでいる。
- 外部資金獲得状況、財務情報、自己点検・評価等の情報や入学・就職等の基本情報について、ウェブサイト等を通して迅速に発信し、情報公開の促進を図っている。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 7 事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- ① 施設設備の整備・活用等
- ② 安全管理

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 施設データベースを構築して、施設管理台帳、施設整備状況図及び経年別建物配置図等を作成し、施設維持管理計画を策定するとともに、施設管理台帳を基に、全学の機器等の更新年次計画を作成している。
- 施設等の有効活用を図るため「佐賀大学における施設等の有効活用に関する指針」を策定し、確保した共同利用スペースを学内公募により研究スペースとして提供している。
- 「佐賀大学情報セキュリティ対策及び不正アクセス防止に関する規程」及び「佐賀大学キャンパス情報ネットワークへの端末設置規程」を策定している。
- 災害に適切に対応するため、「佐賀大学災害対策要項」、「佐賀大学災害対策マニュアル」及び「災害対策ノート」を策定し、全学に周知するとともに、「災害発生時の緊急連絡網チャート」を整備している。
- 研究費の不正使用防止のため、平成 18 年度に制定した研究費不正使用防止規則の運用をさらに徹底し、研究費不正防止計画及び研究費不正防止計画運用ガイドラインの策定、研究費不正防止計画推進委員会の設置、研究費不正使用防止責任体系図の作成等、体制、ルールの整備を行っている。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 14 事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。